

設楽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	6,282人	5,507,837千円	68,877千円	999,146千円	18.2%	20.9%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

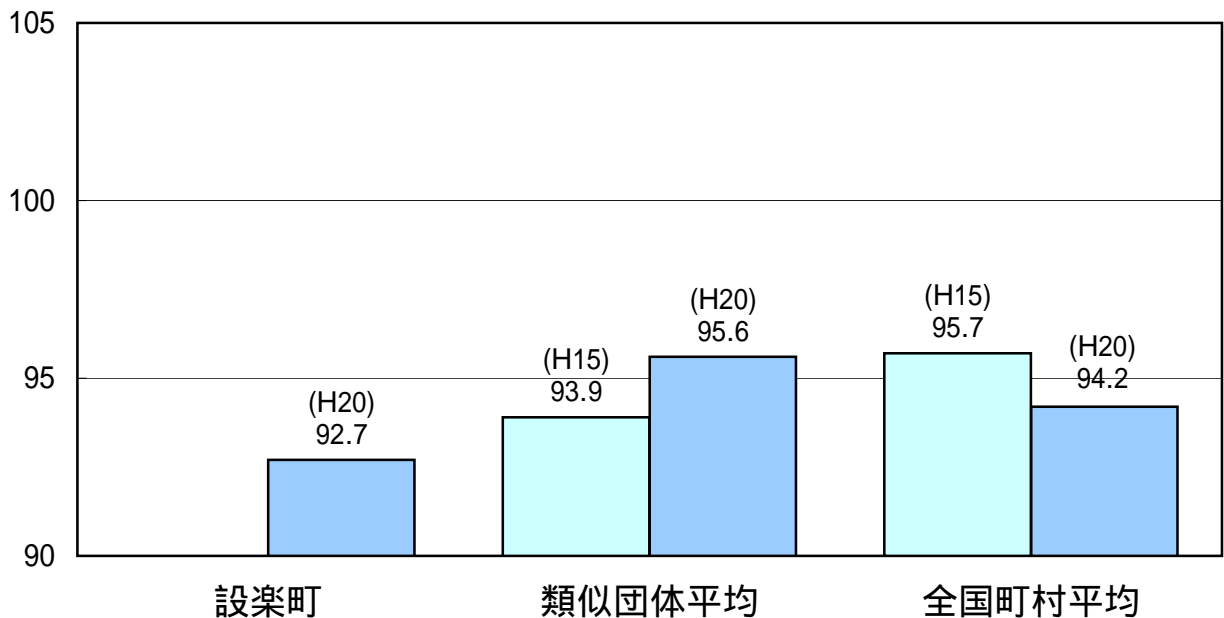
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	125人	412,905千円	74,150千円	174,000千円	661,055千円	5,288千円	5,914千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年10月1日、設楽町と津具村が合併したため、それ以前の記載は該当がありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
設楽町	43.9 歳	329,200 円	378,339 円	363,663 円
愛知県	44.4 歳	364,060 円	486,056 円	432,807 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	43.6 歳	326,969 円	365,734 円	357,592 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
設楽町	53.6 歳	19 人	217,800 円	232,858 円	232,858 円
うち学校給食員	52.9 歳	11 人	217,400 円	230,435 円	230,435 円
愛知県	51.3 歳	601 人	353,878 円	425,538 円	408,391 円
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円		320,623 円
類似団体	49.8 歳	7 人	301,039 円	320,875 円	317,202 円

区分	民間			参考			
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C / D
設楽町							
うち学校給食員	調理士	38.7 歳	278,700 円	0.83	3,771,020円	3,804,000円	0.99
愛知県							
国							
類似団体							

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年から19年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		設楽町	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	131,200 円	- -
	中学卒	129,200 円	118,000 円	- -
看護師	短大3	188,900 円	- 円	- -
	短大2	180,500 円	- 円	- -
保健師	大学卒	201,100 円	- 円	- -
	短大3	188,900 円	- 円	- -

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

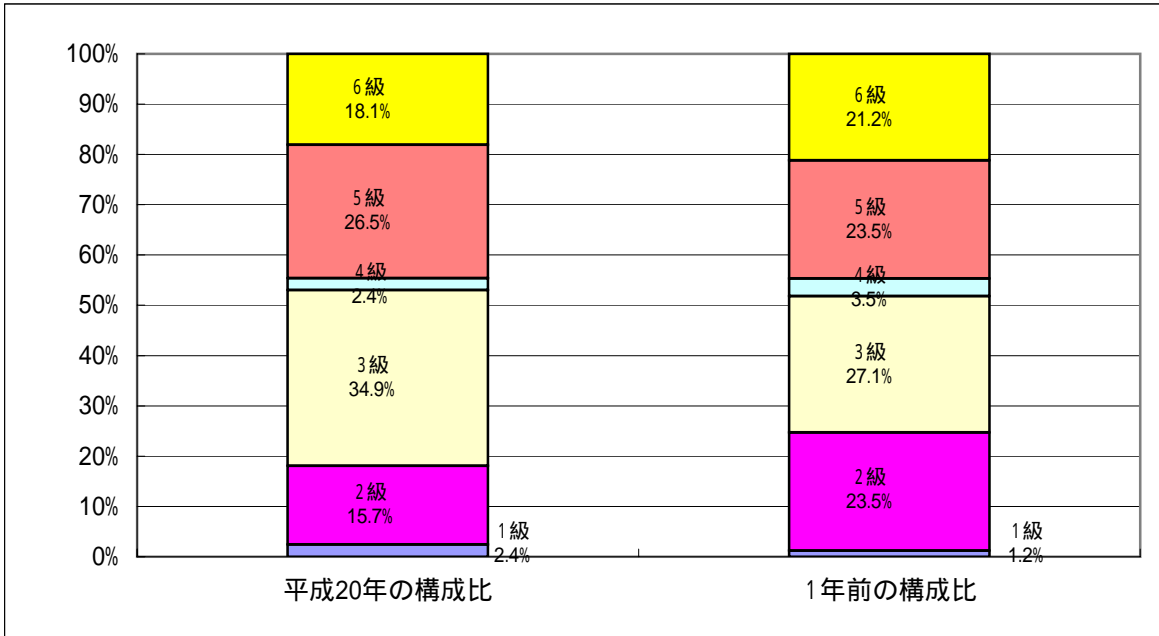
「-」は、当該階層別職員数が3人に満たない階層。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、室長、議事事務局長、所長、支所長	15人	18.1%
5 級	課(室)長補佐、所長補佐	22人	26.5%
4 級	課長補佐	2人	2.4%
3 級	係長、主査	29人	34.9%
2 級	主事	13人	15.7%
1 級	主事補、主事	2人	2.4%

- (注) 1 設楽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級および2級ならびに4級および5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施している。

2 昇給への勤務成績の反映状況

上記勤務評定を人事異動には反映しているが、人事評価制度が未整備のため、昇給への反映は行っていない。しかし、設楽町職員の給与に関する条例において5級以上の職員においては1号給の昇給抑制を行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

設楽町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,496 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 2,071 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 ()月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

設楽町職員の給与に関する条例第21条において、6月1日および12月1日にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6か月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて支給することとしているが、平成19年度は成績率100/100の支給であった。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

設 楽 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
そのほかの加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		そのほかの加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし				
1人当たり平均支給額	- 千円 13,910 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		8,822 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		63,468 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	2 %	全職員 人	- %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	0 %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き下げることをしている。

(4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	732 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	48,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	10.7 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	滞納整理に従事した職員	滞納整理	日額500円
用地交渉手当	公共用地として土地取得のための交渉に従事した職員	用地交渉	日額500円
防疫作業手当	一類感染症および二類感染症の病原体の付着した物件または付着の危険のある物件の処理作業に従事した職員	防疫作業	日額500円
老人福祉施設業務手当	やすらぎの里の介護士、調理業務に従事した職員	介護・調理業務	介護士月額10,000円 調理員月額 5,000円
遺体輸送車運転手当	遺体輸送に従事した職員	遺体輸送	従事1回につき1,600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (1 9 年 度 決 算)	10,694 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 9 年 度 決 算)	118 千円
支給実績 (1 8 年 度 決 算)	6,251 千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (1 8 年 度 決 算)	68 千円

(6) そのほかの手当 (2 0 年 4 月 1 日 現 在)

手 当 名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者...13,000円 被扶養配偶者有 ...1人目 6,000円 被扶養でない配偶者有 ...1人目 6,500円 配偶者無...1人目 11,000円 2人目...6,000円 3人目~... 6,000円	同	-	17,652 千円	238,541 円
住居手当	自宅(取得から5年未満) ...2,500円 家賃23,000円以下 ...(家賃 - 12,000円) 家賃23,000円を超え55,000円以下 ...(家賃 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 ...27,000円	同	-	2,547 千円	134,053 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給	同	使用距離区分	11,876 千円	119,960 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給	同	-	10,806 千円	229,915 円

5 特別職の報酬等の状況 (2 0 年 4 月 1 日 現 在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町	長	607,500 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
		(675,000 円)	811,000 円 / 321,000 円			
	副 町 長	長	562,000 円	673,000 円 / 363,000 円		
		(- 円)	- 円 / - 円			
報 酬	議 長	長	285,000 円	364,000 円 / 220,000 円		
		(- 円)	285,000 円 / 162,900 円			
	副 議 長	長	215,000 円	263,000 円 / 135,800 円		
		(- 円)	- 円			
議 員	議員	195,000 円				
	(- 円)					

期末手当	町長	(18年度支給割合)	
	副町長 収入役	3.35	月分
退職手当	議長	(18年度支給割合)	
	副議長 議員	3.35	月分
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	675,000円 × 在職月数 × 0.45	14,580,000円 任期ごとに支給
	収入役	562,000円 × 在職月数 × 0.27	7,283,520円 任期ごとに支給
	備考		

- (注) 1 給料および報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

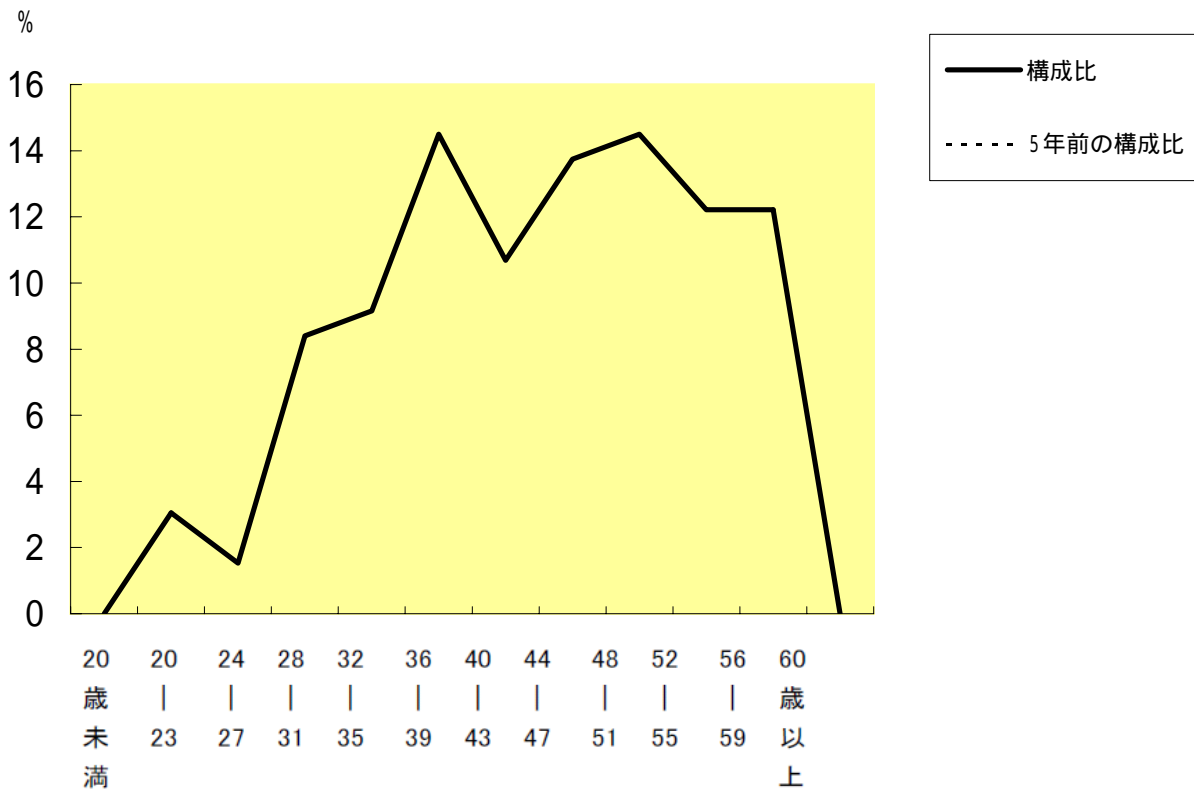
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成19年	平成20年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	人員配置による増等
		総務	39	44	5	
		税務	6	6	0	
		労働				
		農林水産	9	9	0	
		商工	1	1	0	
		土木	5	5	0	
		民生	39	24	15	
	衛生	9	12	3		
	計	110	103	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 163.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 119.30 人)	
	教育部門	19	19	0		
	消防部門					
	小 計	129	129	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 205.35 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 146.89 人)	
公営企業等部門	病院	1		1	昨年の報告数値誤り	
	水道	5	5	0		
	交通					
	下水道	2	2	0		
	その他	3	3	0		
小 計	11	10	1			
合 計		140	132	8	<参考> 人口1万人当たり職員数 210.12 人	
		[147]	[133]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	2人	11人	12人	19人	14人	18人	19人	16人	16人	0人	131人

(3) 定員管理の数値目標および進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
146 人	128 人	18 人	12.3 %